

経済セミナー

日本評論社

6 2006
No.616
J U N E

【特集】

競争って何だ!? ルールって何だ!?

独占禁止法の経済学・入門 泉田成美

格段に厳しくなった

改正独占禁止法 諏訪園貞明

公正取引委員会:その組織と役割 山田昭典

入札談合をいかに防止するか 三浦功

どのように談合は行われているのか 鬼島紘一

競争にはセーフティネット整備が
不可欠である 金子能宏

都留重人先生を偲んで 篠原三代平・宮崎勇

連載

経世家の思想と政策 香西泰

名著再訪・20世紀日本の経済学編

小田中直樹

歴史から学ぶ現代金融の考え方

吉本佳生

マクロ経済学入門 細野薫

入門:都市と公共部門の経済学

中川雅之

財政再建の選択肢 矢野康治

新・公共選択理論 小西秀樹

ミクロ計量経済学入門 北村行伸

ケースで学ぼう 法と経済学 福井秀夫



THE KEIZAI SEMINAR

●世界認識の転換を迫った待望の書、力作！
関下 稔著

定価3675円

多国籍企業の海外子会社と企業間提携

スーパーカーギタリズムの経済的両輪 21世紀初頭の世界経済を知識資本の本拠地アメリカと世界の工場・中国を双頭とするスーパーカーギタリズムの段階と規定し、グローバル化の進展の中で多国籍企業の活動が海外子会社を通ずる企業内国際分業と現地の独立企業との企業間提携とを両輪として展開されるダイナミックな過程を縦横無尽に活写する。

●国家エネルギーセキュリテイ・企業戦略の視点から描く！
郭 四志著

定価5880円

中国石油メジャー — エネルギーセキュリテイの 主役と国際石油戦略

国家エネルギーセキュリテイ・企業戦略の視点から中国石油メジャーの歴史の軌跡並びに戦略行動とグローバル展開をダイナミックに描く。国際情勢、中国国内の政治経済エネルギー情勢、更に中国石油メジャーの企業活動について最新の動静を、広範かつ詳細に調査し、得られた膨大なデータをより統合的に整理・分析した示唆多大な書である。

●規制撤廃の典型、米国防空輸送産業を究明する労作！
塩見英治著

定価3990円

米国防空政策の研究

規制政策と規制緩和の展開 規制前史から最新の現状まで、論議を踏まえ徹底的に検証。市場の構造と変化、戦略のダイナミズム、LCCの展開、小地域サービス保護政策、競争政策、国際オーブンスカイとの相互関係を多面的分析により、米国防空政策の特質と構造について新たな視点から究明。豊富な資料を駆使した系統的研究の集大成。

●現状を分析、克服すべき課題を開示！
松野周治・徐 勝・夏 剛編著

定価2940円

東北アジア共同体への道 — 現状と 課題

第一回東アジアサミットが開催され、東北アジア共同体形成の重要性がますます、現実味を持って語られている。本書は、二カ年にわたる日中韓の国際共同研究により、日本、中国、韓国、朝鮮(DPRK)、ロシア極東を視野に入れ、共同体形成に不可欠な経済、安全保障、文化における協力や交流の現状を分析し、その課題を明らかにした力編である。



文真堂

TEL.03-3202-8480
FAX.03-3203-2638
URL: http://www.bunshin-do.co.jp

TEL.03-3202-8480
FAX.03-3203-2638

ゼミナール・シリーズ最新作

第48回「日経経済図書文化賞」、第27回「サントリー学芸賞」
第46回「エコノミスト賞」受賞の三冠達成！

日本の不平等

格差社会の幻想と未来

大竹文雄



各紙誌書評でも絶讃！ 不平等問題研究の決定版。 ■3360円

ゼミナール 日本経済入門

三橋規宏・内田茂男・池田吉紀 ■3150円

基本テーマだけでなく、年金改革、地球環境などのトピックスもわかりやすく解説。最も信頼されているテキストを改訂！(2006年版)



ゼミナール 経済政策入門

岩田規久男・飯田泰之 ■3360円

企業の実力を導き出す競争政策から景気政策、所得再分配政策まで、現実に即して経済政策の論理をバランスよく解説。



ゼミナール 会社法入門

岸田雅雄 法務省令に対応。ビジネス法務で必携の一冊。 ■3465円

ゼミナール 現代会計入門

伊藤邦雄 会社法に完全対応！最も定評ある基本書。 ■3675円

日本経済新聞社

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5
◆http://www.nikkei.co.jp/

TEL03-5255-2827
※価格は全て税込

2006年9月入学

日本大学大学院

総合科学研究科 一貫制博士課程

文系・理系の枠を超え、学問領域を高いレベルで融合・統合し、「新領域」の創成を目指す研究科



入試日程

出願期間 2006年6月9日(金)～19日(月)

試験日 2006年6月24日(土)

<http://www.nihon-u.ac.jp/arish>

△人間開発科学専攻(秋募集定員:10名)

途上国開発を、地球規模の視点で捕らえる。人口問題、経済格差、女性問題など、人文・社会科学を主体とした問題解決のための豊かで柔軟な発想・手法を融合した研究を行います。

△環境科学専攻(秋募集定員:5名)

生物の基盤となる「水」と人類の活動の源である「エネルギー」に焦点をあて、その保全と持続的な利用に向け地球規模の多角的な研究を行います。

△生命科学専攻(秋募集定員:5名)

生命の仕組みを根源から解明する「創生命科学部門」と研究結果を実社会で活用する「公共生命科学部門」を2本の柱とし、新たな生物学体系の創成を目指します。



学生1名に対し3～5名の主専攻及び他専攻の教員による集団指導体制



(お問合せ)

日本大学大学院総合科学研究科事務室

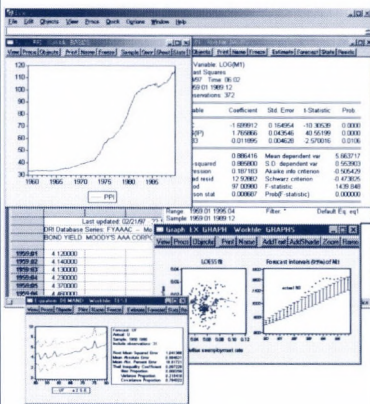
〒102-8251 千代田区五番町12-5

TEL:03-5275-9198 E-mail:arish.adm@nihon-u.ac.jp

EViews 5

Version 5.1

EViewsは豊富な統計解析と使いやすいユーザインターフェースを備えた計量経済学向けのデータ分析ソフトウェアです。



EViewsのデータ分析機能...

- 時系列データの記述統計量の算出と仮説検定、階層化による相等性検定、自己相関と偏自己相関、HPフィルタ、コレログラム、センサス局法X-11およびX12-ARIMA・Tramo/Seats法などの季節変動調整機能
- 単一方程式推定法(OLS, 2SLS)、システム推定法(3SLS, FIML, SUR)、GMM法、ARCHモデル、LDVモデル、VARモデル、ユーザ定義の最尤法、同時方程式、ベクトル自己回帰、非線形最小二乗法、状態空間モデルおよびカルマンフィルタ
- 二項従属変数モデル、オーダードモデル、センサードモデル、切断回帰モデル、カウントモデル
- 系列相関、診断検定、ARモデル、ARIMAモデル、非定常時系列モデル、パネル単位根検定
- ラグ付き従属変数モデルの予測、ARMA誤差項のある予測式、非線形及びPDLモデルの予測

体験版CD-ROMで機能をお試し下さい。

弊社で販売しているEViewsには日本語マニュアルが付属しています。また、弊社のユーザの方は無償でテクニカルサポートを受けられます。

日本語マニュアルには、「インストールガイド」、「ユーザガイド」、「コマンド&プログラミングリファレンス」がございます。

お問い合わせ先

LIGHTSTONE
株式会社 ライトストーン

〒124-0023

東京都葛飾区東新小岩3-4-16 ベルノス34

TEL 03-5670-0301 FAX 03-5670-0311

e-Mail sales@lightstone.co.jp

<http://www.lightstone.co.jp>

開発元

Quantitative Micro Software社(QMS)

EViewsはQuantitative Micro Software社の登録商標です。その他の商標または登録商標は各社の商標または登録商標です。

無料セミナー実施中!
実際にEViewsを操作して基本操作を学びます。
ご購入前の方も是非ご参加下さい。
詳しくはホームページをご覧ください。

CONTENTS

特集

競争って何だ!? ルールって何だ!?

- 12 独占禁止法の経済学・入門 泉田成美
- 17 格段に厳しくなった
改正独占禁止法 諏訪園貞明
- 23 公正取引委員会:
その組織と役割 山田昭典
- 27 入札談合をいかに防止するか 三浦功
- 31 どのように談合は
行われているのか 鬼島紘一
- 34 競争にはセーフティネット整備が
不可欠である 金子能宏

- 40 都留重人先生を偲んで
研究所長時代を中心として 篠原三代平
経済政策でいちばん大事なこと 宮崎勇
- 45 中欧の大転換:その成功と失望
コルナイ・ヤーノシュ・著/盛田常夫・訳

連載

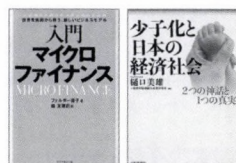
- 6 経世家の思想と政策③ 香西泰
浜口雄幸——悲劇の英雄的政治家
- 10 名著再訪・20世紀日本の経済学編③ 小田中直樹
内田義彦『経済学の生誕』



- 57 財政再建の選択肢③ 矢野康治
**「歳出削減をやり尽くしてから増税」
ではなく、併行すべき**
- 60 新・公共選択理論③ 小西秀樹
公約の役割
- 66 データでみる身近な経済⑧ 大橋弘
公共入札の経済分析③
効率的な調達か、地元業者の保護か
- 69 歴史から学ぶ現代金融の考え方③ 吉本佳生
江戸時代の貨幣と金融
- 74 マクロ経済学入門③ 細野薫
経済成長のメカニズム
- 84 入門：都市と公共部門の経済学③ 中川雅之
都市規模
- 92 ミクロ計量経済学入門③ 北村行伸
ミクロ統計データの特性と分析手法
- 101 ケースで学ぼう 法と経済学③ 福井秀夫
解雇規制は誰を保護するのか
—— 完備契約と不完備契約

書評

- 112 評者／黒崎卓
フェルダー直子 著
『入門 マイクロファイナンス』
- 113 評者／大日向雅美
樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所 編著
『少子化と日本の経済社会』



114 新刊書紹介

- 5 ECONの風景 伊藤元重
為替レートを実質でみる

116 ECONO FORUM

**有斐閣****新刊案内**

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町2-17/Tel:03-3265-6811

表示価格は税込です) <http://www.yuhikaku.co.jp/>

ゆうひかく

基礎からの経済数学

入谷 純 著 高校数学のレベルから解説し、学部上級・大学院レベルの経済学に必要な数学まで橋渡しする。理解を確実なものとするために、基礎的な説明や練習問題を充実させた。経済学を本格的に学ぼうとする読者に最適。 A5判 2520円

現代ヨーロッパ経済 新版

田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治 著 ユーロが地域的国際通貨として発展し、中東欧諸国がEUに加盟する一方、2005年にはEU憲法条約の批准が否決される…。21世紀のヨーロッパ経済とEUを学ぶための書。(有斐閣アルマ) 2625円

新しい国際金融

久保田勇夫 著 日本という非基軸通貨国に特有の問題について現実に対応したトピックスを豊富に盛り込んで説き明かす魅力的な入門テキスト。国際金融の制度・理論から開発援助までを幅広くカバーして平明に解説。(有斐閣ブックス) 2310円

入門証券市場論 第3版

釜江廣志 編 インターネット取引の活発化や個人投資家の増加により、社会へのインパクトがますます大きくなってきている証券市場。構成を一新し、よりコンパクトに、わかりやすくなった初学者向けテキスト。(有斐閣ブックス) 2205円

経営戦略 新版

大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田 智 著 ◎論理性・創造性・社会性の追求 戦略を立て、革新し広げるという企業経営の考え方を示し、事業創造や社会貢献も戦略に取り込んだ思考を展開。ケースも新たに充実。(有斐閣アルマ) 1995円

百貨店の生成過程

藤岡里圭 著 日本の代表的な百貨店を取り上げ、経営者の行動と組織に着目して、いかに管理体制を構築し、顧客開拓や新商品開発を実現したのかを考察する。一次資料を丹念に追い、百貨店の生成・発展プロセスを解明する。 A5判 3990円

リーディングス日本の企業システム第2期*第1巻

組織とコーディネーション

伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上 幹 編 日本企業は、組織内や組織間で、さまざまな資源や活動をどのように組み合わせ(=コーディネーション)してきたか。四六判 3045円

メディア産業論

湯淺正敏・宿南達志郎・生明俊雄・伊藤高史・内山 隆 著 日本のマスメディアを、市場規模、産業構造といった産業的側面から解説したマスコミ入門。豊富なデータからメディア社会のリアルな動きを説明する。(有斐閣コンパクト) 1890円

現代コミュニケーション学

池田理知子 編 現代日本におけるコミュニケーションの状況を様々な場で探り、日本社会が進もうとしている方向をコミュニケーションの問題として考える。さらに、状況を規定している権力構造を解き明す。(有斐閣コンパクト) 1890円

日本企業のネットワークと信頼

若林直樹 著 ◎企業間関係の新しい経済社会学的分析 日本企業の「系列」——濃密な人的ネットワークと互恵的信頼関係に支えられてきた長期的企業間取引関係の特性を分析。 A5判 4830円

現代のマーケティング戦略〈全4巻完結!〉(有斐閣アルマ)

①消費者・コミュニケーション戦略

田中 洋・清水 聡 編 消費者行動とコミュニケーションに関する最新の研究成果を紹介。インターネットの普及など激変する環境に対して有効なマーケティング戦略体系を説く。 2205円

*既刊

①製品・ブランド戦略
青木幸弘・恩蔵直人 編 ———— 1995円

②価格・プロモーション戦略
上田隆徳・守口 剛 編 ———— 1995円

③流通・営業戦略
小林 哲・南 知恵子 編 ———— 1995円

The Great Transformation of Central and Eastern Europe: Success and Disappointment

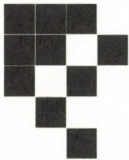
中欧の大転換

その成功と失望

コルナイ・ヤーノシュ

Kornai János

訳・盛田常夫



●著者紹介

1928年ブダペスト生まれ。1948年より1954年まで共産党機関誌記者。以後、科学アカデミー経済研究所研究員。1984年よりハーヴァード大学教授。現在、ハンガリー科学アカデミー会員、ハーヴァード大学名誉教授、ブダペスト高等研究所名誉研究員。主著に「反均衡の経済学」(1971年)、「不足の経済学」(1980年)、「社会主義システム」(1992年)、「自伝」(2005年)など。

●訳者紹介

1947年富山県生まれ。国際キリスト教大学教養学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。法政大学教授、野村総合研究所顧問等を経て、現在、ハンガリー立山研究所社長。主著に「ハンガリー改革史」(日本評論社、1991年)、「体制転換の経済学」(新世社、1994年)など。

本論では2004年にEUに加盟した8カ国を対象とする。チェコ、ポーランド、エストニア、ラトヴィア、リトワニア、ハンガリー、スロヴァキア、スロヴェニアの諸国がそれである。地理的に見れば、これらの諸国をまとめて中・東欧と呼ぶのは正確でないだろう。本論を記している時期のEUは危機の時代に遭遇しており、いかなる未来が到来するのか知る由もない。EUの運命がこれらの8カ国に影響を及ぼすとしても、その問題は本論の対象外である。これら8カ国のEU加盟にあたっては、各国の状況が厳しい審査に置かれたから、これらの地域をひとまとめにして論じても良いと思う。これらの諸国にどのような民主主義的な国家体制や市場経済が機能しているかを審査しているから、EU加盟はこれらの諸国に合格の「通信簿」を与えたものと見なすことができる。

1990年以後、合わせて10カ国で共産党による独裁政権が消滅した。ソ連、およびそれと軍事的・経済的な同盟関係にあった諸国(ブルガリア、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリー、モンゴル、東ドイツ、ルーマニア)、さらにソ連とは緩い同盟関係にあったユーゴスラビアとアルバニアである。本論はこれらすべての地域を展望するものではない。政治的な構造だけを見ても、これらの諸国には大きな違いがあるからなおさらである。それに比べ、本論が扱う8カ国ははるかに同質的なグループを形成している。これらの諸国は共通の重要な特質を有しているとはいえ、旧社会主義地域全体の「代表的なサンプル」と見なすことはできない。本論の対象範囲を決めるにあたって、改革が一貫して遂行され、その影響が十分に観察できる地域に限定することにした。新たにEUに加盟した8カ国については、もっぱらそのすべての国に共通するものを取り上げることにし、諸国間の本質的な相違の記述や説明を行わない。

20年ほどの時間を遡り、当時この地域で共産主義体制に対峙していた人々の気分や期待を思い返してみよう。これらの諸国が比較的短期間に民主主義的な市場経済に変わることなど、誰も予想していなかった。にもかかわらず、それが現実化した現在、多くの人が失望と苦澁を感じている。

この問題の評価にかんして、多数の公式文書や研究が発表されている。重要な統計データも入手可能である。それらから、どの国が体制転換のど

の段階にあり、どのような政治・経済体制にあるかが一目瞭然になっている。それらの成果、困難、失敗の因果関係を記した分析も、多数公表されている¹⁾。しかし、本論はそれらの文献を総括すること、つまりそれらの分析の正否を論じることを意図するものではなく、これまでの分析で十分に注意が払われていない視点から、一定の補足を行うことを目的としている。

1 | 世界史の脈絡

まず長期の歴史的過程（数十年、百年単位）を観察したい。対象地域はヨーロッパの中央部であり、比較の必要に応じて世界の他の地域に目を配る。チャールズ・ティリーの書名 (*Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons*, Tilly [1984]) が、この最初部分の分析手法をもっとも良く表現している。

西側文明における経済的変化の主要方向

この千年の西側文明を見ると、経済の資本主義的な形態が次第に地歩を広げてきた。古代にすでにその痕跡は覗えるが、中世社会の始まりからその主要な構成要素が観察される。国により地域により違いはあるが、資本主義に特徴的な制度が広がっている。私的所有、賃労働、市場的な売買、信用制度、私的所有と私的契約を守る法制がそれである。都市化、工業化、商業化は、制度的な転換と不可分な随伴現象である。これらの総体が資本主義経済と名付けられるものを作り出している。

中世が何時始まり何時終わったか、近代がどこから始まるかについて、歴史学者の間では見解の一致が見られない。それどころか、始まりと終わりを確定する基準がそもそも存在するかどうかについても共通見解はないし、たとえそれがあったとしても、それを何に求めるべきか、経済、政治、宗教・イデオロギーの分野に求めるべきなのかについても一致した見解はない。他方、多くの歴史学者が近代と名付けるものには資本主義経済が支配的であるという、広範な合意が存在する。経済は常に動いており、変化している。この基準に従えば、その変化の一つの特徴的な主要方向が資本主義制度の普及であり、その進化である。

資本主義の広がりとは、ゆっくりとした、自生的

本論では、事実の確定、評価、その評価の基礎になっている価値観との関係を明瞭化したい。本論は時間軸にしたがって二つの部分から構成され、それぞれの枠組みの中で評価判断が下される。最初の部分は世界史の視点から体制転換を評価し、第二の部分は同時代人の日常生活の眼から評価を下す。

な進化プロセスである。資本主義的なものと前資本主義的なものが、相互に並存し、折り重なっている。時として（国や地域によって異なる時期に）、資本主義の拡大が加速化されたり、あるいは長期にわたって停滞したり、場合によってはその進行が逆転したりすることもある。

政治的革命が資本主義の広がりを促進することもある。革新的な指導者や政治グループが新しい規則を導入したり、開拓地の発見（たとえばアメリカ）であったり、非常に大きな発明（たとえば蒸気機関、鉄道、電力の応用）であったりする。

マルクス理論の影響を受けた（権力獲得前の）共産党は、経済の歴史のプロセスにはある主要な方向が存在するという考えを保持していた。マルクス主義者によれば、それは資本主義を超えるものだった。したがって、資本主義を超える体制を創出することが、共産党綱領の基本的な部分を構成していた。さらに、二つの体制を測る明瞭な基準も用意された。労働生産性の向上と、それに伴う生産と生活水準の急速な上昇がそれである。

ソ連邦では70年以上にわたって、東欧ではおよそ40年にわたって壮大な実験が試みられ、それが最終的に失敗した。社会主義と資本主義の競争において、資本主義の擁護者ですら自信を失った時期があった。たとえば、1929年恐慌に続く歳月では先進諸国が深刻な不況に見舞われ、他方でソ連は最初の5カ年計画による目覚ましい成果を上げ、高成長を達成した。あるいは、最初のスプートニク打ち上げ成功を思い出せばよい。ソ連の技術や軍事の優位が明らかになった時代の始まりと考えられなかっただろうか。しかし、長期の時間単位をとり、社会主義制度全体の視野において見ると、資本主義の生産性、革新性、成長力、生活水準の向上が

表1 資本主義と社会主義の成長率

	1人当たり GDP		1人当たり GDP の平均成長率				
	(1990年ドル)		(1950=100)		(%)		
	1950	1989	1990	1950s	1960s	1970s	1980s
チェコスロヴァキア	3501	8768	250	3.9	2.9	2.1	1.2
ソ 連	2841	7098	250	3.4	3.6	2.2	0.9
ポーランド	2447	5684	232	2.4	3.2	3.4	-0.4
ハンガリー	2480	6903	278	4.0	3.8	2.1	1.0
社会主義4カ国	2819	7013	239	3.3	3.5	2.3	0.8
EU 13カ国	4688	15519	337	3.2	4.3	2.9	2.1

注：ルクセンブルグのデータは入手不能。ドイツは1991年に統一したので、ドイツのデータを除外した。ポーランドの1949年のデータは入手不能なので、1950年代の成長率は1951-1959年のデータ。出所：OECD database および Maddison (2003)。

はるかに大きいことが証明されている。表1は社会主義崩壊前の40年間について、社会主義と資本主義の成長を比較したものである。社会主義の代表として取り上げたのは、ソ連とチェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーである。資本主義国として、旧EUの13カ国を代表させた。表1が示しているように、資本主義経済の成長の優位性は明瞭である。

もちろん、人類が歴史の終焉にたどり着いたとは思わないし、資本主義が将来にわたってけっして凌駕されないものだとも思わない。ただ、(これまで)現存した社会主義が(これまで)現存した資本主義との競争に負けたことは否定しようがない。これは価値評価の問題ではなく、統計的に観察される事実である。西側の文明化された世界における歴史の主要方向は、資本主義の伝播を示している。

これにたいして、社会主義制度の構築は、この主要方向から乖離した苦勞の多い、かつ苦い営みの連続であった。ここで中・東欧諸国に目を向けると、これらの諸国はこの袋小路から抜け出して、15年の歳月をかけて歴史の奔流に戻ることができた。

高い労働生産性や高い経済成長が即座に実現できたわけではなかった。新しい体制への移行は、とくにその初期において経済的な停滞を伴った。だが今はもう、成長が加速化している。中・東欧8カ国のうち6カ国では、過去10年の経済成長は1990年以前のそれをはるかに上回っている(表2)。1995—2003年における8カ国の1人当たりGDP、生産性(就業者1人当たりGDP)、1人当たり実質消費は、他のEU諸国より高い成長を現

現している(表3)。とくに労働生産性の上昇には目を見張るものがあり、旧EU諸国の4倍を超える増加を見せている。

ただ、この数字の解釈においては慎重でありたい。今、われわれは一つの体制を別の体制と比較している。つまり、一つの体制の特質を別の体制のそれと比較しているのである。歴史的スケールで測れば、経過した時間はまだまだあまりに短すぎると言える。旧体制下の低い生産性という環境条件が、どの程度まで急成長に貢献したのかを判定することができない。つまり、新しい体制が経済に隠されていた成長余力を使った度合いを判定することができない。深刻な経済危機の後には急激な経済成長が見られるから、高い成長の一部はこのような条件から説明されることは間違いない。10年程度の時間の経済数値から、断定的な結論を導くことはできない。新しい資本主義的体制の優位が明瞭かつ明確になるまで、まだ長い時間が必要である。とはいえ、過去の経験に照らして見れば、新しい体制の成長能力は疑いないだろう。

西欧文明における政治的变化の主要方向

西欧文明の影響は、経済分野のみならず、数百年にわたる政治分野に生じた変化の主要方向にも観察することができる。教会の権威に守られた帝国権力の無制限な行使の時代においても、都市の市民層、教会関連の自主的組織や代表者のような民主主義の萌芽が存在した。いくつかの国においては絶対権力を制限するような法律、議会主義の試み、絶対政治の「啓蒙的」変化が見られた。後になってより広範な権限が議会に付与され、より多くの国民に参政権が与えられるようになった。

表2 1989年前、1989年後、転換不況後の成長率

	GDP/NMP 指数				年平均成長率	
	(1989=100)				(%)	
	1980	1990	1995	2003	1980-1989	1995-2003
チェコ	85	99	94	106	1.8	1.5
エストニア	75	92	66	101	3.2	5.5
ハンガリー	86	97	86	116	1.7	3.8
ラトヴィア	69	103	51	79	4.2	5.6
リトワニア	65	97	56	81	4.9	4.7
ポーランド	91	88	99	135	1.1	4.0
スロヴァキア	85	98	84	117	1.8	4.2
スロヴェニア	99	92	89	120	0.1	3.8
中・東欧8カ国	86	94	91	121	1.7	3.6
旧 EU 15カ国	—	103	111	132	—	2.2

注: 1990年以前の中・東欧8カ国のデータは、純物的生産 (NMP, Net Material Product) にもとづく。チェコおよびスロヴァキアの1980年のデータは、チェコスロヴァキアのデータ。

出所: UN Economic Commission for Europe (UN ECE), *Economic Survey of Europe* 2001, n.1, p. 254 and UN ECE *Economic Survey of Europe* 1999, n.1, Table A.1.; updated from UN ECE *Economic Survey of Europe* 2005, n.1, p.117.

近代の議会制民主主義は漸次的に形成され、根付いてきた。数世紀の歳月を通して、多くの国が民主主義体制に移行した。

この政治構造の変化と密接に結びついて、国民の多くが基本的な人権を享受するようになり、思想・信条の自由、集会の権利、参政権を獲得するようになった。種々の基準 (人種や宗教など) にもとづく差別が、次第に撤廃されてきた。

20世紀後半に現れた著作は、民主主義の伝播や民主化の「うねり」を扱っている。1970年代から1980年代にかけて、南欧、ラテンアメリカ、アジアで「第三の波」が見られた。それに続くソ連・東欧の崩壊によって、われわれは今、「第四の波」の真っ只中にある。

本論のテーマの視点からは、今少し、共産党権力の特質に注目する必要がある。まさにこの問題は本論が対象としているもう一つの「乖離」、つまり共産党が支配している諸国の経済体制を主要な方向から逸脱させるものと密接に関連している。政治権力の奪取と全体主義的な独裁政治が、社会主義プログラムの社会への強制を可能にしたのである。

中・東欧諸国はこの15年の間に、政治的分野においても袋小路からの脱出に成功し、主要な方向に戻った。この民主主義の堅固さや種々の民主主義的要件の充足度について議論がなされているが、本論の分析では民主主義の「最小限」の基準を適用するだけで十分だろう。「最小限」が意味する

表3 1995-2003年の平均成長率

	1人当たり実質 労働生産性の 1人当たり消費		
	GDPの平均成長率	平均上昇率	の平均増加率
	(%)		
チェコ	2.2	2.6	3.0
エストニア	6.6	6.6	7.3
ハンガリー	4.1	3.2	4.5
ラトヴィア	7.3	8.2	7.6
リトワニア	6.3	6.6	7.1
ポーランド	4.2	4.8	4.5
スロヴァキア	3.9	3.6	3.7
スロヴェニア	3.8	3.3	2.6
中・東欧8カ国	4.0	4.2	4.3
旧 EU 15カ国	1.8	0.9	1.9

出所: Economist Intelligence Unit-Country Data at <www.eiu.com>.

ところは、一国の政府が国民の投票によって選ばれ、市民的な枠組みの中で交代させることができるということである。一国の指導者を交代させるのに、宮廷革命、クーデター、殺人、蜂起などが不必要ということである。政治的な競争にもとづく選挙や他の市民的自由を保証しながら、指導者を交代させる手続きやメカニズムを構築し、政府の交代が実現することである。これが独裁政治の排除を保証する。もちろん、豊かな民主主義の発展には、これ以外に多くの要件の実現が要求されるだろうが、この民主主義ミニマムだけでもかなりのものだと言える。ここで一つの基準を適用してみよう。「1989年以後の選挙において、少なくとも二度の政府交代があれば、民主主義ミニマ

ムが達成されている」とする。この基準を中・東欧地域に当てはめてみると、十二分にその基準を満たしていることが分かる。8カ国すべてにおいて、少なくとも3度にわたって、選挙で政府が交代し、民主主義的に選ばれた政府が樹立されている。総計で38回の選挙において、30回にわたってそれまでの政府を構成していた政治勢力・政党・連立が交代させられた。

ここまで見た歴史の二つの主要方向は、互いに非対称的に絡み合っている。資本主義的な経済体制は自動的に民主主義の発展を保障するものではない。経済は資本主義でも、政治が民主主義ミニマム基準を充足しない国が存在したし、今も現存する。さらに言えば、資本主義経済は半民主主義あるいは完全な独裁体制とも両立する。他方、この逆命題は非常に重要である。「経済の資本主義的体制が機能するところにおいてのみ、民主主義が恒常的な政治的統治形態になり得る」。資本主義なしに、民主主義は存在しないのだ。

ここで価値評価を排した歴史的な重要な事実を確認することができる。「中・東欧諸国の政治構造は、歴史的発展の主要方向に収まっている」。この事実が好ましいことか否か、もしそうなら、いかなる理由によってか。この問いについては、後に評価を下す際に触れる。

経済においても政治構造においても、歴史的視点から見た変化には主要な方向性があるという考え方は、歴史学やその他の社会科学の多くの学派で認知されているが、それを否定する論者もいる。この考え方は自明で単純なものとは言えない。筆者自身について言えば、この考え方を硬直的かつ一面的に適用することに慎重でありたい。単純かつ直線的で、一方的な動きが進行することはあり得ない。経済分野についても政治分野についても、相反する変化や多様な形態が共存する可能性に、十分な注意を払いたい。これらの制約を承知した上でなお、経済や政治の制度的変化には主要な方向が観察されるという本論の主要な考え方は、有効なものと考えている。ソ連・東欧レジームの崩壊以後に生じた転換は、主要方向にかんする議論に新しい重要な論点を提供している。

6つの特徴

以下の分析の出発点として、この15年間に中・

東欧に生じた転換の6つの重要な特徴をまとめてみたい。

1/2. 転換は西欧文明の主要な方向にしたがって生じた。経済においては資本主義的な経済体制の方向に、政治構造においては民主主義に向かっている。

3. すべての分野において、同時並行的に全体的な転換が進行した。経済、政治構造、政治イデオロギー、法制度、社会層形成において。

4. 転換は非暴力的に実現した。

5. 転換過程は平和的な環境において進行した。戦争は生じなかった。外国の軍隊の駐留によって変化を強制されることはなかった。

6. 転換は非常に速く進行し、15年間で実現した。

これは歴史上最初の「大転換」ではない。この表現はポラーニィ（1962）から借りたものだが、彼も強調しているように、世界史の研究から分かることだが、種々の歴史時代に世界の各地域で、様々な「大転換」、つまりある形態から別の形態への転換が生じている。上述した6つの特徴のうち、3つあるいは4つの特徴を備えた歴史的転換が観察できる。しかし、上述の6つすべてを同時に備えた転換は、世界史の中で初めてのものである。

ここで前もってこの命題を定立するが、以下では歴史的比較を通して、この命題を証明したい。

歴史的比較

中・東欧に進行した転換を、5種類の「大転換」と比較しよう。もちろん、これですべての比較が尽くされるわけではなく、多くの興味深い重要なケースが対象から外れている（たとえば、過去15年のロシアの変化、南欧の独裁から民主主義への変化、あるいは最近の事例としてサダム・フセインのレジーム崩壊後の変化）。とはいえ、ここに取り上げる5種の転換は重要な教訓を与えてくれるだろう。

A. 最初に、われわれの検討対象に先立つ逆の転換、つまり資本主義制度の破壊と社会主義制度の創造と比較する。簡単化のために、ここではソ連の歴史に限定する。特徴の第3点において、中・東欧の転換と類似している。つまり、社会のすべての分野で、同時並行的に転換が行われた。

特徴の第6点、つまり転換速度においても類似性が見られる。共産党は1917年に権力を取得したが、「大転換」が終わるのは、1932年末の農業集団化によって生産手段の私的所有が完全に清算された時点である。「古典的社会主義」と呼ばれるものに到達するまで、15年の歳月を必要とした。

特徴の第1、2、4点で悲劇的な差異が見られる。第一次世界大戦が終わる頃には、ロシアは西側の議会制民主主義の方向へ向かっていた。しかし、流血の革命が旧権力を排除し、ツァーとその家族を処刑し、旧レジームの指導者を処刑ないしは流刑に罰した。暴力とテロが社会に新しい政治的・社会的制度を押しつけることになった。これは1989-1990年のピロード革命、つまり現代の転換における非暴力と対照的である。

以下、本論においては第1点の特徴に合致する中・東欧の転換、すなわち経済における変化が主要な方向を示している転換のみを扱う。

B. 転換が非暴力的に行われることはけっして自明なことではない。二つの歴史的事例を上げておきたい。

ハンガリーでは第一次世界大戦後に共産主義者が権力を奪取し、クン・ベーラ率いるハンガリー・ソヴィエト共和国が樹立された。その数ヶ月後、のちに国家元首になるホルティ・ミクローシュが共産主義政府を打倒し、以前の資本主義制度を復活させた。赤色テロは白色テロにとって代われ、この体制転換には白昼リンチ、絞首刑、大量拘束が伴った。政治的な安定化が達成されるまで、長い時間が必要だった。

もう一つの事例はチリである。アジェンデ率いる政権が社会主義制度の樹立に向かって進んでいた。それが実現する前に(1973年)、ピノチェット将軍による軍事クーデターが起きた。アジェンデ以前の経済体制の復活は、野蛮な暴力、裁判なしの処刑、政治的殺人や拷問を伴うものだった。多くの苦痛の代価と長期の歳月を経て、チリの民主主義制度が発展してきた。

これら二つの事例を中・東欧の転換を比較すると、対象としている8カ国では旧体制の政治家の処刑、拘束、復讐暴力が生じなかった。ほとんどの国では旧支配政党と、権力譲渡を準備していた野党勢力との間で、新しい憲法をめぐる文明的な交渉が続けられた。流血や混乱なしに、指導者の

交代が行われた。

暴力を伴う転換か、それとも非暴力の転換か。これは事実確認の問題である。この差異に本質的な意味を見いだすか否かは、価値体系に依存する。筆者の思考論理にもとづく価値判断は、後に行うことにする。

C. ここで扱う8カ国と同様に、この地域の東でも南でも、社会主義体制の清算が続いている。種々の転換を順に取り上げ、比較対照を行うならば、筆者の分析論理が良く嵌(はま)っていることが分かる。歴史的な時間制約から中国だけを取り上げ、中・東欧の変化と比較したい。もちろん、中国の資本主義経済がどこまで系統的に発展するのは、将来にならないと分からないが。

基本的に重要な第1の特徴については、中国と中・東欧の転換は一致している。双方とも歴史の主要方向、資本主義経済体制の方向を示している。

もっとも重要な差異は特徴の第2点に現れる。中・東欧諸国の発展は、その政治構造において、西欧文明の主要方向を示している。旧体制から民主主義と自由権に向かって移行している。これにたいして、中国では共産党の単独支配が続いており、これに伴う人権の制限や抑圧が見られる。社会の多くの分野で変化が進行しているが、第3の特徴で示した同時性は見られない。

中国は第4の特徴(非暴力)において、違いを見せている。ピロード革命が繰り広げられたわけではない。毛沢東死去後、指導層の引き締めを図った。北京の学生たちが指導者の容認する域を超えて要求し始めるやいなや、抗議する学生を軍隊によって制圧し、拘束した。

第5の特徴において、本質的な差異はない。外部の軍事力が変化を強制したわけではない。内的な力が変化を推進した。

第6の特徴において、大きな差異がある。中国における制度的変化のテンポは、中・東欧に比べてはるかに遅い。

D. この比較対照を終えるにあたって、資本主義経済と民主主義の初期の形成に至る数世紀の変化、つまり歴史的な大転換に立ち戻ってみよう。この大転換過程はその多くの特徴において、現今の中・東欧に生じた(歴史的に比較すれば、小さな)転換の特徴と一致している。第1と第2の特徴は、その定義によって歴史的な大転換の「主要な

方向」から抽出されたものだから、一致しているのは自明である。第3の特徴について言えば、経済と政治の転換が社会のすべての分野において生じていることは明らかである。しかし、世紀という歴史時間ではなく、もっと短い時間で見ると、中・東欧の過去15年に見られたような変化の同時平行性は、きわめて稀な出来事である。国によって異なる順序やタイムラグを伴って、政治、宗教・精神・イデオロギー、経済の分野で諸事件が生起してきた。第4と第5の特徴について見れば、国により時代により、平和的な変化や暴力的な変化が継起する度合いは異なり、流血の蜂起、革命、戦争、占領が変化を生み出した時期も異なる。アメリカの発見（占領）から近代が始まると考える歴史家もいれば、テロが支配した1789年のフランス革命から近代が始まると考える歴史家もいる。

もっとも大きな違いは第6の転換速度に見られる。資本主義制度が一国に定着するまで世紀の時間が必要だった。近代の議会制民主主義の発展にも、世紀にわたるプロセスがある。他方、これに比べて、中・東欧の転換は信じられないような速度で進行した。

歴史的比較で見ると中・東欧の転換は非常に速いと判断されるが、政治や経済の専門家の中には、これよりも速い転換を促した人々がいることを忘れてはならない。国々は転換速度を競い合い、あたかも徒競走のように、民営化の完了を競ったのである。チェコ、ハンガリーあるいはポーランドが、6年あるいは9年目にゴールのテープを切ろうと競った。歴史的地平からこの事象を分析すると、この競争は非常に奇妙なものだったことが分かる。

社会の一部はこの競争を懐疑的に見ていた。これらの諸国の個人的価値評価を測る国際的な研究が行われ、革命的な手法で社会の急激な再編成を行うことを望むか、それとも改革による漸次的な改善を望むかが問われた。チェコの75%、スロヴェニアの82%、リトワニアの62%の人々が、後者の道を選択している（Halman [2001]、p.170）。

最初の評価：比類ない成功

過去15年間に中・東欧で展開した転換は、歴史に比類のない成功だと考える。多くの人々が苦しんだり失望したりしている（すぐ後にこの点につ

いて触れたい）のを承知した上で、なお筆者はこのように評価する。筆者の総括的評価をもっと正確に記すと、次のようになる。「大きな問題や混乱はあるが、歴史の大転換という視角から評価すれば、世界のこの地域で生じたことは、成功物語だと言える」。

この筆者の評価は一定の価値観にもとづいている。別の価値観にもとづいて、筆者とは意見を異にする人もいよう。

筆者は民主主義と人権を第一の価値観においている。現代を生きてきた多くの中・東欧の人々とともに、種々の独裁政治、完全な不法状態、人権の蹂躪、野蛮な差別を生き延びてきた者として、民主主義の価値は筆者の価値体系において高い位置を占める。だから、経済の高成長を一面的に強調した中国を中・東欧地域の経済実績と比較することには、強い違和感を覚える。確かに、中・東欧地域の成長は中国に比べてはるかに低いが、成長テンポは確実なものであり、過去の期間に比べて十分に大きい。中国の急成長に比べて低いが、民主主義と人権が伴っていることに満足できる。もちろん、筆者と違う見方をしている人がいることを知っている。経済の急成長の代償として、民主主義を放棄するか、先延ばしにすることに意味があると考える人もいる。

往々にして、民主主義的な政治制度は、大きな衝撃をもたらす改革の断行や経済成長への国家的動員を妨げる役割を果たす。筆者には、民主主義が与える大きな自由権から享受するものが、これらの経済成長の阻害による損失を埋め合わせるに余りあるように思える。中・東欧諸国にとって、EUへの統合は政治と経済の領域における安定化作用をもち、民主主義の創出を容易にしていると考える。

中・東欧地域の転換が成功物語だと考えるのは、歴史的に短時間の間に資本主義的経済制度を移植し、それによって歴史が示す主要な方向へ発展経路を仕向けることに成功したからである。資本主義に「焦がれる」というのではないし、焦がれるようなものでもない。筆者が高く評価するのは、その特質が筆者の価値観を実現していくために不可欠なものだからだ。中・東欧地域でも資本主義のあらゆる経済的なメリットが展開されていこう。生産、生産性、消費を維持する成長の上昇

は、社会主義制度のそれよりもはるかに高くなるはずだし、技術革新、起業精神、住民の福祉向上が目に見えるようになるはずだ。筆者も経済成長や人間の生活環境の改善に大きな価値をおいている（ただ、民主主義を犠牲にしても価値があると考える一面的で極端な考えには与しないが）。すでに記したが、物質的な側面のほかに、「資本主義経済制度が民主主義機能の不可欠の条件である」ことだ。筆者の価値観の中で、この利点が資本主義の欠陥に比べて、はるかに大きなウエイトを占めている。もちろん、資本主義の利点と欠陥を別様に相殺する人がいることも承知している。

もう一つ、中・東欧地域の転換を成功物語だと考える理由は、平和裡に非暴力で進行したからである。ここでも、筆者の人生経験が筆者の価値判断に影響している。世界戦争、流血の迫害、硬直な独裁体制と軟弱な独裁体制、見せしめの懲罰やリンチ、友人の処刑や獄中拘束を生きてきた。筆者にはもうこれだけで十分だ。だから筆者にとって、血を流さない、虐殺しない、拘束しないという条件が、特別に価値あるものなのだ。この転換を別様に価値評価する人もいよう。武器をもってしても旧体制に止めを刺すことが、転換を速め

ると考えた人もいよう。旧体制の犯罪者の処罰や法的制裁が欠如していると考えている人もいよう。

転換を促した力の中で、国外からの影響が大きかったとしても、筆者の評価を変えることはない。外国の知識、経験、文化、外国資本が中・東欧に流入し、それによってヨーロッパ共同体やグローバル化した世界に融合することができた。もちろん、そのような状況を無念に感じる人もいよう。国民的文化が国外の影響に晒されることを恐れている人もいる。それぞれの国家の政治的主権が制約されてきたことは疑いなく、それを批判する人もいる。ここで我々が難しいトレードオフに直面していることも承知している。

ここまで、筆者の価値評価の基礎にあるものが何であるかを、率直に語ってきた。それは筆者自身の価値体系を弁護するためではない。ここは経済学者の常日頃行っているような合理的議論の場ではない。価値評価の背後には、メタ合理的な理念、信条、願望が隠されている。この点において、人々の世界観が相互に異なることは避けられない。世界的な展望から中・東欧に実際に生じたことを確認する場合でも、それをどのように評価するかのコセンサスを得ることは難しい。

2 | 日常生活の視角

中・東欧地域の転換過程を生きてきた人々やシンパシーをもって観察してきた人々には、皆、喜びや苦しみ、利得や損失などが混ざった感慨がある。筆者も安直な「(転換) 成功宣伝」には乗りたくはない。事前に想像された困難や一部の人が直面している問題が存在しているからではなく、現実存在する重大な否定的現象に直面しているからである。

新しい時代が始まった頃には、中・東欧地域の人々の大部分の実質所得は、EU加盟国の平均所得に比べてはるかに低いものであり、多くの階層が貧困に苦しんでいた。それ以後、我々をめぐる世界は大きく変わったが、多くの人々の実質所得は不変のままにとどまり、貧困階層の多くが以前の低所得の生活水準から抜け出せないでいる。生活水準が下がったと感じている人々も少なくない。生活水準の低下のすべてが体制転換によるものとは言えないとしても、1990年以降の時期に生じて

いることは確かである。彼らこそ現代の敗北者と認定することができよう。

所得と消費の分配において、劇的な変化が生じたと言える。もちろん、社会主義批判者は旧体制に各種の特権が存在したことを批判するのは正しいが、所得と消費の分配は比較的狭い範囲に収まっていた。他方、ここ10-15年の間に、不平等が著しく高まった（表4、表5）。今まで見られなかったような富豪が現れた一方、他方では以前には見られなかった貧困が深刻化している。敗北者とは言えない人々ですら、このような現象に不公平感を抱いている。

深刻な生活困難は雇用問題と密接に関連している。社会主義経済では表立った失業が存在せず、就業率も高く、すべての職場が保証されていると感じられた。いわば失業とは逆の不均衡が見られた。社会主義経済では常に慢性的な不足が存在し、その一つの現象が労働力不足であった（相対的に

工業的に発展していた中・東欧諸国において)。労働効率性はさておき、就業者は職場の保証を享受していた。それが終わりを告げたのだ。就業率が急激に下がり、顕在的な失業者が現れた。失業率は国によって異なり、ヨーロッパの平均よりも低い国もあれば、高い国もある(表6)。

とにかく、職場は保証されなくなった。しかも、多くの生活の次元で不安定さが顕著になっている時に、職が保証されなくなったのである。社会主義社会では、政治的なリスクを冒さなければ、比較的安定した計算できる生活を送ることができた。しかし、今はすべてのものが動いていて、将来のことが計算できない。以前には永続的だった会社も、今では日々、設立と倒産が相次ぎ、新しい会社が今日生まれたかと思えば、明日には別の会社が倒産する。以前は消費者価格も長期に固定されていたが、今では常に変動している。ふつうの市民には、銀行利子や為替相場の変動を理解できない。以前には住宅を取得することが難しかったが、賃貸であれ、又貸しであれ、いったん住宅に住み着いた者を追い出すことはできなかった。しかし、今では家賃を払わない者を追い出すことができる。警察国家を清算したことで、公共の安全が崩れた。矛盾を容認しない国家権力と官僚制が硬直化させてきたものすべてが、市場、競争、市民の移動の自由の影響を通して、流動的でリスクのある不安定なものになった。

腐敗は旧体制でも存在した。そのほとんどは政治的あるいは個人的なコネを利用した相互便宜供与だった。贈収賄はそれほど広がっておらず、もっぱら「不足」経済の下位のレベルで生じたもので、いわば「車輪のグリース」のような役割を果たしていた。ほとんどの腐敗現象は隠されていて、いわば舞台裏で行われたものだった。ところが、現今の腐敗はあらゆるところで一般的にみられる現象になった。政治・経済・文化にかかわる交渉、私的取引(大小を問わず)、政府のあらゆるレベル(高低を問わず)で、腐敗現象が見られる。その多くが周知のものになっていて、多くの人々は怒っているが、否応なく自分の手を汚すことにもなる。なんらかの怪しい取引に関わることなく生活することが、ほとんど不可能になっている。

人々はまた、政治生活の馬鹿さ加減に嫌気が差している。複数政党制が理のある政治競争をもた

表4 ジニ係数で見た所得分配

	転換以前	転換途上	転換以後	転換以前から以後の変化 (%)
	1987-1989	1996-1997	2001-2002	
チェコ	19.8	23.9	23.4	18
エストニア	28.0	36.1	39.3	40
ハンガリー	22.5	25.4	26.7	19
ラトヴィア	26.0	32.6	35.8	38
リトワニア	26.3	30.9	35.7	36
ポーランド	27.5	33.4	35.3	28
スロヴァキア	19.4	24.9	26.7	38
スロヴェニア	21.0	24.0	24.4	16
中・東欧8カ国	23.8	28.9	30.9	29
旧EU 15カ国	26.9	27.8	28.6	7

注：ジニ係数は所得分配の不平等度を測る指標。すべての所得が均等な場合はこの係数が0になり、1つの家計がすべての所得を獲得する場合はこの係数が100になる。本表の数値は種々の家計調査のグループ化されたデータから、補間法にもとづいて計算された。調査の対象範囲は測定年で変化している。個人の所得分配データは家計の1人当たり所得にもとづいて計算された。ベルギー(2個)、スペイン(2個)、ポルトガル(1個)の合計5個のデータが、入手不能であった。

出所：中・東欧8カ国のデータは、UNICEF IRC TransMONEE 2004 Database にもとづく。旧EU 15カ国のデータは、OECD Society at a Glance: OECD Social indicators 2005 and the World Bank World Development Indicators 2005。

らしたと考える人は少なく、多くはどの政党が権力の座にあるかに関係なく、みな権力取得のための形振り構わぬ闘争、見え透いた嘘、空虚な公約、反対派の攻撃を行っていると考えている。多くの人々は議会を信用していない。

社会的感情

中・東欧の社会的雰囲気や社会的感情について、多くの調査がなされている。これらの調査は、人々の公共感情に散らばりがあることを教えてくれる。EUの旧15カ国では新8カ国に比べ、多数が「現在の生活に満足している」。否定的な回答は国によってかなりばらばらついている(表7)。平均して見れば、中・東欧地域の3人に1人が、「現在の生活にあまり満足していない」か、「まったく満足していない」ということになる。

再び価値評価について

一般化の誤謬を避けたい。既述したように、世論は分かれている。若干の留保を伴う不満から、怒りに近い不満に至るまで評価が分かれる。その中で、とくに否定的な評価を下しがちな人々の様

表5 所得（消費）の不平等

調査年	所得（消費）の分布 (%)				最富裕 10% 最富裕 20%	
	最貧困 10%	最貧困 20%	最富裕 20%	最富裕 10%	VS 最貧困10%	VS 最貧困20%
	チェコ	1996	4.3	10.3	35.9	22.4
エストニア	2000	1.9	6.1	44	28.5	14.9 7.2
ハンガリー	1999	2.6	7.7	37.5	22.8	8.9 4.9
ラトヴィア	1998	2.9	7.6	40.3	25.9	8.9 5.3
リトワニア	2000	3.2	7.9	40	24.9	7.9 5.1
ポーランド	1999	2.9	7.3	42.5	27.4	9.3 5.8
スロヴァキア	1996	3.1	8.8	34.8	20.9	6.7 4
スロヴェニア	1998/99	3.6	9.1	35.7	21.4	5.9 3.9
中・東欧8カ国	1996-2000	3.1	8.1	39.5	24.9	8.2 5.0
旧EU 15カ国	1994-2000	2.7	7.4	40.2	25.1	9.6 5.6

出所: UN Human Development Report 2004 database.

表6 失業率の推移（失業者の対労働力人口比、%）

	1990	1992	1993	1996	1999	2002	2003
チェコ	0.7	2.6	3.5	3.5	9.4	9.8	10.3
エストニア	..	1.6	5.0	5.6	6.7	6.8	6.1
ハンガリー	1.7	12.3	12.1	10.5	9.6	8.0	8.4
ラトヴィア	..	2.3	5.8	7.2	9.1	8.5	8.6
リトワニア	..	3.5	3.4	6.2	10.0	10.9	9.8
ポーランド	6.5	14.3	16.4	13.2	13.1	20.0	20.0
スロヴァキア	1.6	10.4	14.4	12.8	19.2	17.4	15.6
スロヴェニア	..	13.3	15.5	14.4	13.0	11.3	11.0
中・東欧8カ国	4.4	10.6	12.4	10.6	12.1	15.4	15.3
旧EU 15カ国	7.3	8.7	10.0	10.2	8.7	7.7	8.1

注: エストニアの数値は、1999年までは求職者。

出所: 中・東欧の登録失業率データは、UN ECE *Economic Survey of Europe* 2004, n.2, p. 85. EU 15カ国の標準化された失業率データは、EU-15 from UN ECE *Economic Survey of Europe* 2005, n.1, p. 126.

表7 生活の満足度（回答の分布）

	生活の満足度（回答の分布） (%)			
	まったく満足 していない	満足している とは言えない	満足している	非常に満足 している
チェコ	5	26	57	10
エストニア	11	35	47	6
ハンガリー	11	34	45	9
ラトヴィア	8	35	49	6
リトワニア	10	32	51	5
ポーランド	9	28	50	11
スロヴァキア	13	33	48	6
スロヴェニア	2	12	65	20
中・東欧8カ国	9	29	50	10
旧EU 15カ国	4	17	60	19

注: 平均的に、生活にどれほど満足しているかを回答者に質問。
出所: Eurobarometer *Public Opinion in the Candidate Countries* survey conducted in October-November 2003

(www.europe.eu.int/comm/public_opinion).

相について、コメントしておきたい。

否定的判断には、虚実半々の事実確定や虚実半々の原因分析、そして日頃の判断の基礎になっている価値体系が独特の仕方絡み合っている。これらの日常判断を下す人々は、数百年の歴史的パースペクティブで考えているわけではない。資本主義や民主主義の国家体制が、将来、どのような成果をもたらすかには関心がない。今、困難に直面しそれに苦しんでいるから問題を感じる、あるいは他の人が苦しんでいるからそれを批判する。だから、これは体制転換の成功ではなく、失敗だと判断するのである。

失望して否定的な評価を下している人を、誰も責めることはできない。大きな歴史的視点に立っていないからといって批判する権利は誰にもない。

すべての人は一回切りの人生を送る。たとえば、今現在、50歳あるいは60歳で失業の貧困に喘いでいる人々にとって、将来世代がより良く生きる未来があると約束されても、それで現状を改善することはできない。彼にはもう未来の富を享受する機会はない。若者ですら忍耐するのは難しい。将来の富で、現在の状況を補うことができないからだ。

とすれば、本論の前半に述べた持論、つまり「基本的には中・東欧地域の大転換は比類ない成功だと見なすことができる」という定見を撤回しなければならぬのだろうか。筆者は撤回したくない。そもそも、これとあれが成功で、あれとこれが失敗だと認定し、この加算がプラスなら成功で、マイナスなら失敗という計算が成り立つもの

だろうか。このような単純な「収支決算」アプローチを受け入れることができない。

確かに、本論では体制転換を評価するために二つの勘定を開いたが、これを相殺しようとは思わない。一つの勘定には、世界史の重要な成功例として、無血かつ信じられない速度で古い体制を凌駕する新体制が構築されたことを記帳した。そして、もう一つの勘定には、日常生活で経験する良

い体験や悪い体験、喜びの苦しみのリストが記帳されている。だから、次のように主張するのが理に適っていると思う。「この地域で生じたことを総括的に世界史の視点から判断すれば成功と見なすことができるが、その転換過程は多くの人々に苦痛や失望を引き起こした点で、重大な問題や困難に満ちたものであった」。

3 | 経済学の課題

市井の人々が自らの経験を正確に加工できない、あるいは諸困難の説明において頭が混乱しているといった、それを責めようとは思わない。しかし、経済学者にはそのような免罪は許されない。それは中・東欧に生きる専門家だけでなく、世界の別の地域にいながらこの地域の問題や類似の問題を扱っている専門家にも要求されよう。

「長期にはすべての人々は死んでしまう」というよく知られたケインズの名言を、我々はあまりにも自明のこのように考えてしまっている。本論の前半で記したような、歴史の長期にわたる分

析は非常に稀なものになってしまった。現在では、Ph.D. コースで経済学専攻者が歴史を学ぶ必要はなくなった。社会学者が今時の大転換を適切な歴史的枠組みの中で分析し評価していないことが、中・東欧の世論調査で極端に否定的な評価を導いている原因の一つになっている。

歴史科学からのみならず、社会科学分野の種々の領域が相互に離反している。以前にも感じたことだが、本論を準備するにあたって、再び同じような現象に出くわした。独裁から民主主義への転換に関する政治学論文には、経済学の作品への言



パブリック・リレーションズ

最短距離で目標を達成する「戦略広報」

井之上 喬 [著] Inoue Takashi

人、モノ、金、情報を統合する第5の経営資源

パブリック・リレーションズが「宣伝」「広報」という狭い概念を超えた双方コミュニケーションを目指す活動であることを示す。経営者から学生まで幅広い人たちが戦略的広報を理解できる待望の入門書！

◆好評発売中／定価2520円(税込) ISBN4-535-55461-7

CONTENTS

- 序章 パブリック・リレーションズは21世紀最強のリアルタイム・ソフトウェア
- 第1章 パブリック・リレーションズとは何か？
- 第2章 パブリック・リレーションズの歴史的背景
- 第3章 パブリック・リレーションズと組織体
- 第4章 企業・組織体における危機管理
- 第5章 戦略的パブリック・リレーションズの構築と実践
- 第6章 パブリック・リレーションズ活動の評価と測定
- 第7章 パブリック・リレーションズ活動のケース・スタディ

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 FAX:03-3987-8590  日本評論社
ご注文は日本評論社サービスセンターへ TEL:049-274-1780 FAX:049-274-1788 <http://www.nippyo.co.jp/>

及がまったくない。他方、経済学者は政治学の研究を最初から回避している。歴史的な大転換を理解し評価するのに、学際的なアプローチなしでは不可能なはずだ。

経済学の主流派は資本主義経済批判の役割を急進的な批判者に手渡してしまっている。問題があると認識している場合でも、適切な制度的規制ですべての問題が簡単に解決されると信じている。制度それ自体が固有の遺伝子的な問題を抱えていることを拒否している。

経済学では事実の認定と価値評価を丁寧に区別することが行われていない。それぞれの経済学者の判断の背後にどのような価値体系が隠されているかを率直に示すことはない。経済学の公理として、効率、生産性、競争力、成長、あるいは分配の公正など暗黙の価値として共有していることは自明なこととされるが、これら以外の価値を適切に配慮することがない。

幅広い聴衆や読者に向かって語りかける経済学者はいる。意識的にそのようにしなくても、影響力を行使できる経済学者もいる。政治家、国家指導者、ビジネスマン、世論を形成する記者や分析家は、彼らの言葉に耳を傾けるべきだろう。正しい経済政策だけが転換を成功に導くのではなく、諸事象の適切な総括や人々の現実の価値評価を手助けすることも、重要なことなのである。

中・東欧の大転換は終わった。一度ならず、同僚たちの皮肉を聞くことになった。「これで君たちの奇妙な〈転換(移行)学〉も終わりだな」と。そうは思わない。中国やヴェトナムの転換はどのように続くのだろうか。キューバはどうなるのだろうか。さらに、共産党が権力にあった国に問題を限定することもできないはずだ。外国軍の駐留が続くイラクの「大転換」はどうなるのだろうか。イランの転換はどうだろうか。イスラム諸国の転換はどのようになるのだろうか。

すべての転換は異なっている。にもかかわらず、共通の特徴がある。それぞれの国の転換の特徴は、他国のそれと比較することで理解することが可能になる。「転換(移行)学」に終わりがあろうはずがない。それどころか、それを丁寧に彫琢した仕事はまだ始められていないのだ。本論がそのような方向の研究を促す一助になることを期待したい。

注

1) 1997年以降、EUによる加盟候補国の国別評価が公表されている。加盟直前の評価として、*Comprehensive Monitoring Report* (European Commission, 2004) がある。また、欧州復興銀行 (the European Bank for Reconstruction and Development) の年次報告 (the annual Transition Reports) も参考になる (EBRD, 2002)。

専門家が良く引用する理論的な研究として、Campos-Coricelli (2002)、Csaba (2005)、Kolodko (2000)、Kornai (2000)、Roland (2000)、Stiglitz (1999)、Svejnar (2002) などがある。

参考文献

- Campos, N. F. and Coricelli, F. (2002) 'Growth in Transition: What We Know, What We Don't, and What We Should', *Journal of Economic Literature*, 40(3) (September), pp.793-836.
- Csaba, L. (2005) *The New Political Economy of Emerging Europe* (Budapest: Akadémiai)
- European Bank for Reconstruction and Development (2002) *Transition Report* (London: EBRD)
- European Commission (2003) *Comprehensive Monitoring Report of the European Commission of 5 November 2003 on the State of Preparedness for EU Membership of the Czech Republic, Estonia, Cyprus, Latvia, Lithuania, Hungary, Malta, Poland, Slovenia and Slovakia*, 675 final (Brussels: European Union)
- Halman, L. (2001) *The European Values Study: A Third Wave*, Tilburg: EVS, WORC, pp.170.
- Kolodko, G. (2000) *From Shock to Therapy: The Political Economy of Post-socialist Transformation* (Oxford: Oxford University Press)
- Kornai, J. (2000) 'Ten Years After' The Road to a Free Economy', The Author Self-Evaluation', in Pleskovic, B. and Stern, N. (ed.), *Annual World Bank Conference on Development Economics 2000* (Washington, DC: The World Bank)
- Maddison, A. (2003) *The World Economy: Historical Statistics* (Paris: OECD, Development Centre Studies)
- Polányi, K. (1962) [1944] *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time* (Boston: Beacon Paperback)
- Roland, G. (2000) *Transition and Economics: Politics, Markets, and Firms* (Cambridge, Mass: MIT Press)
- Stiglitz, J. (1999) 'Whither Reform?' *Annual Bank Conference on Development Economics* (Washington, DC: World Bank)
- Svejnar, J. (2002) 'Transition Economies: Performance and Challenges', *The Journal of Economic Perspectives*, 16(1) (Winter), pp.3-28.
- Tilly, C. (1984) *Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons*, New York: Russel Sage Foundation.

*本論は、2005年8月モロッコで開催された世界経済学連合世界大会における会長講演を、著者が論文形式にまとめたものである。本誌では紙幅の関係上、抄訳となっている。なお、全訳は名古屋学院大学経済経営研究科の紀要に掲載される予定である。